

大規模事業所に対する  
「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」

関係資料

- 本資料の内容につきましては、対象事業所の皆様から寄せられたご質問や新たな決定事項などを踏まえ、順次、更新してまいります。
- 更新した資料は、多くの皆様にご利用いただけるよう東京都環境局のホームページで公表してまいります。  
(東京都環境局ホームページ：<http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/>)

# 目次

## 1 背景

- (1) 総量削減義務制度導入の背景
- (2) 「地球温暖化対策計画書制度」改正の経過
- (3) キャップ&トレードの全国導入についての都の提言(2009.11.27)
- (4) 東京における気候変動対策の成果と展開(2010.3.31)
- (5) 気候変動対策における都市の役割と連携
- (6) 条例・規則・指針等の体系

## 2 総量削減義務と排出量取引制度のポイント (総括)

- (1) 総量削減義務と排出量取引制度のポイント(2010年度～)
- (2) 推進体制の整備
- (3) 削減計画期間
- (4) 制度全体の流れ(概要)
- (5) 第2計画期間の主な改正点

## 3 総量削減義務と排出量取引制度の概要

- (1) 対象となる事業所 ①要件と義務対象者
- (2) 対象となる事業所 ②対象事業所の範囲のとらえ方
- (3) 対象となる事業所 ③総量削減義務の対象者

- (4) 対象となる事業所 ④所有者に代わって、又は共同で義務を負う場合の例
- (5) 対象となる事業所 ⑤対象事業所・所有者の変更について
- (6) 対象となる事業所 ⑥対象事業所の指定取消し
- (7) 対象となる事業所 ⑦中小企業等が1/2以上所有する大規模事業所(概要)
- (8) 対象となる事業所 ⑧中小企業等が1/2以上所有する大規模事業所(手続フロー)
- (9) 対象となる事業所 ⑨中小企業等が1/2以上所有する大規模事業所(提出書類)
- (10) 対象となる事業所 ⑩事業所区域の変更(概要)
- (11) 対象となる事業所 ⑪事業所区域の変更(指定・取消し)
- (12) 対象となる事業所 ⑫事業所区域の変更(手続等)
- (13) 温室効果ガス排出量の「総量削減義務の対象となるガス」と「報告対象となるガス」
- (14) 排出係数
- (15) 削減義務量
- (16) 基準排出量 ①基準排出量の算定
- (17) 基準排出量 ②排出量が標準的でない年度
- (18) 基準排出量 ③排出標準原単位
- (19) 基準排出量 ④基準排出量の変更(概要)
- (20) 基準排出量 ⑤基準排出量の変更(具体的な計算方法)

# 目次

- (21) 基準排出量 ⑥事業所区域の変更に伴う基準排出量の算定
- (22) 基準排出量 ⑦基準排出量の再計算（再計算を行う理由）
- (23) 基準排出量 ⑧基準排出量の再計算（再計算の方法）
- (24) 削減義務率 ①考え方
- (25) 削減義務率 ②削減義務率と区分の決定方法
- (26) 削減義務率 ③新たに削減義務対象となる事業所の取扱い
- (27) 削減義務率 ④電気事業法第27条に関連する緩和措置（概要）
- (28) 削減義務率 ⑤電気事業法第27条に関連する緩和措置（確認方法等）
- (29) 削減義務率 ⑥事業所区域の変更（削減義務率と適用区分）
- (30) 優良特定地球温暖化対策事業所（トップレベル事業所） ①概要
- (31) 優良特定地球温暖化対策事業所（トップレベル事業所） ②認定申請
- (32) 優良特定地球温暖化対策事業所（トップレベル事業所） ③削減義務率
- (33) 総量削減義務の履行手段 ①概要
- (34) 総量削減義務の履行手段 ②設備更新等のタイミングに柔軟に対応できる義務履行手段
- (35) 総量削減義務の履行手段 ③低炭素電力の選択の仕組み
- (36) 総量削減義務の履行手段 ④低炭素熱の選択の仕組み
- (37) 総量削減義務の履行手段 ⑤高効率コージェネの取扱い
- (38) 総量削減義務の履行手段 ⑥高効率コージェネ受入評価の仕組み
- (39) 総量削減義務の履行手段 ⑦低炭素電力・熱の選択、高効率コージェネからの受入に対する削減量
- (40) 排出量取引 ①全体
- (41) 排出量取引 ②排出量取引で利用可能なクレジット
- (42) 排出量取引 ③超過削減量
- (43) 排出量取引 ④都内中小クレジット（全体像）
- (44) 排出量取引 ⑤都内中小クレジット（手続の流れ）
- (45) 排出量取引 ⑥再エネクレジット（全体像）
- (46) 排出量取引 ⑦再エネクレジット（グリーンエネルギー証書）
- (47) 排出量取引 ⑧再エネクレジット（環境価値換算量）
- (48) 排出量取引 ⑨再エネクレジット（自家消費の場合）
- (49) 排出量取引 ⑩都外クレジット
- (50) 排出量取引 ⑪埼玉連携クレジット
- (51) 排出量取引 ⑫バンキングされた超過削減量等の取扱い
- (52) J-クレジットなど他制度との関係について
- (53) 取引価格の高騰防止策
- (54) 取引価格、都が販売するオフセットクレジット等
- (55) 削減量口座簿の仕組み ①削減量口座簿の概要、指定管理口座、知事の管理口座
- (56) 削減量口座簿の仕組み ②一般管理口座
- (57) 削減量口座簿の仕組み ③取引の例
- (58) クレジットの無効化

# 目次

---

- (59) 口座の記録事項と公表される情報
- (60) 削減量クレジットの会計処理
- (61) 削減量クレジットの税務処理
- (62) 各年度の排出量の算定と検証
- (63) 駐車場、倉庫、小学校などの小原単位建物の取扱い
- (64) 特定計量器の取扱い
- (65) 登録検証機関（第三者機関）の検証が必要なもの
- (66) 検証機関の登録要件
- (67) 主な義務と義務違反時の措置 ①概要
- (68) 主な義務と義務違反時の措置 ②総量削減義務違反に対する措置の詳細
- (69) テナントビルの取扱いについて ①概要（ビルオーナーとテナント事業者の責務等）
- (70) テナントビルの取扱いについて ②ビルオーナーとテナント事業者に求められる行動・対策の例
- (71) テナントビルの取扱いについて ③テナント事業者と特定テナント事業者の例
- (72) テナントビルの取扱いについて ④参考（テナントビルにおけるエネルギー消費等）
- (73) テナントビルの取扱いについて ⑤特定テナント等事業者における省エネの取組を評価・公表する仕組み
- (74) 計画書等の提出書類一覧

- (75) 新築ビル等の取扱いについて ①全体
- (76) 新築ビル等の取扱いについて ②基準排出量算定までの流れ

## 4 今後の主なスケジュール等（予定）

## 5 御質問等をお寄せいただく場合等

- (1) 御質問等をお寄せいただく場合の方法等
- (2) 制度の相談窓口の設置について
- (3) メールマガジンへの登録について